（様式第１号）

みなと SDGs パートナー　登録申請書

令和 5 年 11 月 21 日

国土交通省港湾局長　殿

みなとＳＤＧｓパートナー登録制度実施要綱第４条第１項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

１．概要

企業・団体名	櫻島埠頭株式会社
所在地	〒554-0032　大阪市此花区梅町 1-1-11
代表者役職・氏名	代表取締役社長　松岡　眞
担当者連絡先	電　話：06-6461-5331
	メール：k-shimizu@sakurajima-futo.co.jp
ウェブサイトＵＲＬ	http://www.sakurajima-futo.co.jp/

２．港湾関係企業等としての事業の概要

昭和 23 年 2 月の設立以来、大阪港において港湾運送事業者として、石炭・塩・鉱石類などのエネルギー資源や原材料、石油・化学品等の危険物など、様々な物資の貯蔵・中継基地業務を行っている。

３側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	ペーパーレス化の推進	コピー用紙使用量：30%削減 （現状）2022 年度　2,053 kg （目標）2030 年度　1,437 kg
□環境 ✓社会 □経済	適切な能力開発、教育訓練機会の提供	講習受講、資格取得件数:年間 150 件 （2022 年度：94 件）
□環境 □社会 ✓経済	ワークライフバランスに資する雇用環境の整備	有給休暇取得率：75% （2022 年度有給休暇取得率：49%）

（様式第2号）　　企業・団体名（　　櫻島埠頭株式会社　　）

SDGs達成に向けた具体的な取組

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	コンプライアンス・ポリシーと行動基準を定め、内部監査室が全社員に年一回聞き取り調査を行い、差別がないことを確認している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメント防止に関する基本方針に基づき、年一回ハラスメントに関する動画研修を行っている。又、内部通報制度規定に基づき、相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	勤怠システムにより社員の労働時間を適切に管理するとともに毎月、週40時間以上の時間外勤務時間を抽出し、経営層及び管理職がモニタリングしている。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	コンプライアンス・ポリシーと行動基準を定め、内部監査室が全社員に年一回聞き取り調査を行い、人権侵害がないことを確認している。				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	安全衛生委員会を毎月実施し、構内作業の安全確認、設備の点検を行い労働災害の未然防止に努めている。			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	年一回従業員に対し、ストレスチェックを実施している。又、希望者には産業医との個人面談の機会を提供している。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性専用のシャワー室を設置する等、女性が働きやすい環境整備に取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	部門別に有益な資格や講習の取得・受講を啓蒙するとともに費用の補助を行っている。又、一部の資格については資格手当を支給している。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	同一労働同一賃金の原則に沿って諸手当を支給している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	法定健診に加え、35歳以上の社員には生活習慣病予防検診の費用を一部補助している。又、社員の健康増進を目的に、健康管理アプリを導入した。 【予定】健康経営優良法人認定取得			3					8									

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
11	環境	【３Ｒの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	産業廃棄物処理法に則り、産業廃棄物の適切な処理を行っている。又、再生・再利用できる資源は積極的に活用している。											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	特定事業者としてエネルギー使用量を適切に把握している。又、省エネ機器への更新により、エネルギーの効率化を進めている。							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	特定事業者としてCO2排出量、フロン排出量を適切に把握・管理するとともにボイラーを高効率化するなど排出量の削減に努めている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	大阪市清港会に継続入会し、大阪港内の海面清掃活動を支援している。						6.6									15		
16		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	粉塵抑制の為に構内で散水を行う際にはスプリンクラーを使用して節水に努めている。又、節水型トイレを導入している。						6.4 6.6											
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	倉庫屋上に太陽光パネルを設置している。							7.2						13				
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	トイレットペーパーは再生紙を使用し、作業服についても再生PET繊維が使われているものを着用している。 社内電子決裁システムによりペーパーレス化を推進している。												12.2	13	14	15		
21	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	業務マニュアルを整備し、定期的に見直しを行うことで業務の安全性・効率の向上を図っている。			3.9									12.4					
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	保管した貨物の変質を防ぐため、貨物の性質により、保管場所・環境を適切な状態に維持している。									9								
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	地域社会と共に発展していくことをサステナビリティ基本方針に定め、地域の防災活動に積極的に参加している。				4					9		11	12		14	15		17
26		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	地域イベントへの参加、賛助により地域社会の活動に貢献している。				4							11			14	15		17
27		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13				
28	組織体制	【内部管理体制】 ・SDGｓの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	中期経営計画にて、サステナビリティ経営を掲げ、全社員に向けて説明会を実施している。								8	9								17
29		【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	コンプライアンス・ポリシーと行動基準を定め、社員に法令順守の重要性を社員に周知するとともに、内部監査室による聞き取り調査を実施している。																16	
30		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	保安環境チームを設置し、中長期的な環境対策を検討、実施するとともに環境対策設備の維持管理を行っている。																16	
31		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	コーポレート・ガバナンス報告書やIRの適時公表により自社活動についての情報開示を行っている。株主、顧客、下請業者、地方自治体等と定常的な対話の機会を持ち、また労働組合を通じて従業員の要望に対応している。																16	17
32		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	サステナビリティ委員会において、各部署より1年に1度報告されるリスク管理状況について有効性の検証を行っている。																16	
33		【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	サステナビリティ基本方針において重要課題を定め、サステナビリティ委員会の基、その課題に向けた取り組みを行っている。																16	
34		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	BCPを策定し、事故や災害を想定した各種訓練を実施している。又、毎年BCPの見直しを行っている。 【予定】災害発生時の安否確認システムを導入									9		11		13			16	
35		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9								17

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17